

# MIGAコラム「世界診断」

2013年2月4日

## 「通貨戦争」は起きるか

2013年の世界経済は、リーマン・ショック以来の危機の時代によりやく終止符を打てそう  
だ。オバマ政権2期目の米国経済は「財政の崖」をとまかく超えた。ユーロ危機は最悪の  
事態を脱し小康状態になった。成長屈折期を迎えた中国経済だが、習近平政権の登場で  
回復軌道を取り戻す気配である。そしてデフレ脱却と経済再生を掲げる安倍晋三政権の  
発足によって、失われた時代を続けた日本経済をめぐる空気は一変した。問題は超金融  
緩和に傾斜した「アベノミクス」が円安誘導と受け取られ、「通貨戦争」に波及しないかとい  
う点である。

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日  
本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブ  
リュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取  
締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラム  
ニスト等を歴任。2012年より現職。主な著  
書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、  
「応酬—円ドルの政治力学」など。

### アベノミクスの波紋

安倍政権がデフレ脱却のために打ち出した経済戦略「アベノミクス」は、金融緩和、財政出  
動、成長戦略の3本の矢から成り立っている。とりわけ日銀による2%の物価目標とそれ  
を実現するための無制限の金融緩和は、安倍政権の口先介入と相まって大幅な円高是  
正につながった。それが株高の大きな要因になったのは事実である。この円安・株高を経  
済界は歓迎する。アベノミクスが失われた20年の間、ずっと停滞していた市場の心理を  
解きほぐしたのは間違いない。

そうしたアベノミクスへの国内の期待とは裏腹に、海外からは「円安誘導」ではないかとい  
う批判も出始めている。批判の先頭に立つのはユーロ危機打開をめざすドイツだ。メル  
ケル首相は世界経済フォーラムのダボス会議で、アベノミクスに関連して「完全に懸念が  
ないとはいえない。為替操作が敏感な問題になっている。政治は為替に影響力を行使す  
べきでない」と批判的見解を示して、注目された。首脳の発言としては異例だといえる。

これに対して、甘利明経済財政相は「ユーロ安で恩恵を受けてきたドイツに言われたくない」と反論したが、メルケル首相の発言はドイツの立場というより、ユーロ圏全体の姿勢と  
みるべきだろう。

ユーロ危機は、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアと南欧諸国をおおってきた。財政  
改革など厳しい改革を迫られたこれら南欧諸国が危機打開のよりどころにしてきたのはユ  
ーロ安を土台にした輸出競争力のかさ上げだった。その土台が崩れると、危機打開の展  
望も描けなくなりかねない。それは、ドイツ国内の反対を押し切って、ユーロ危機打開のた  
め南欧支援に立ち上がったメルケル政権の立場を苦しくさせる。

とくに、メルケル首相は分水嶺になる選挙を控えて「ユーロ危機は収束には程遠い」と、他  
のユーロ圏首脳の楽観論を戒めているところである。アベノミクスをきっかけにユーロ安の  
潮流が変化するのは防ぎたいと考えるのはメルケル首相にすれば当然だろう。

アジア諸国もアベノミクスによる円高是正に神経をとがらせる。ウォン安で製造業の競争  
力をかさ上げしてきた韓国は、円安・ウォン高の流れに待たをかけようとする。韓国銀行  
(中央銀行)の金仲秀総裁は「必要なときには介入などにより積極的に対応する」と明言  
する。中国の通貨当局は「日本の緩和と政策の対外的な影響を注視する必要がある」(易  
綱人民銀行副総裁)と指摘するが、背景には巨額の外貨準備のなかで増えつつある円資  
産が目減りすることへの懸念もある。

いまのところ米政権はアベノミクスによる事実上の円安誘導について、公式見解は示していない。しかし、オバマ大統領の輸出倍増計画はドル安の基調を大前提にしている。米連邦準備理事会（FRB）のコーン前副議長は自民党が公約で掲げた外債購入基金構想を「介入とどう違うのか」と批判している。それをみても、円安誘導には不満があるはずだ。すでに米自動車業界には「日本は円安で競争相手を犠牲にして成長しようとしている」という反発の声があがっている。

## 「最後の参戦者」日本

では、いまの円高是正はなぜ起きたとみるべきだろうか。安倍晋三首相をはじめとする政権とその周辺（ブレーンなど）による円高是正への口先介入と大胆な金融緩和観測が引き金になったのはたしかだろう。

しかし、行き過ぎた円高の是正はむしろ経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映しているといえる。日本は原発危機に伴う化石燃料の輸入増や尖閣諸島をめぐる日中間の経済冷戦で貿易赤字国に転落している。経常収支も赤字化し始めている。これに対して、米国はシェールガス革命でエネルギー自給への体制が固まれば、経常収支が大幅に好転する可能性も出ている。最悪の事態を脱したユーロ圏は経常収支が黒字化し始めている。

ファンダメンタルズをみるかぎり、放っておいても、行き過ぎた円高の流れは逆転していたかもしれない。それをあえて「円高是正」と声高にいうのは、通貨戦略として洗練されているとはいえない。最近さすがに「金融緩和は円安誘導のためではない」（日銀首脳）と強調しているが、安倍首相の声高な主張が帳消しになるわけではない。

リーマン・ショック後の世界経済危機のなかで、暗黙の「通貨戦争」はすでに始まっていた。FRBが実質金利をマイナスにするまで金融緩和に傾斜し、それを長期化させようとするのには、ドル安への戦略が秘められているとみるべきだろう。基軸通貨国としてつねに「強いドル」を掲げなければならない米国だが、グローバル市場に危機打開の道を求めるかぎり、ドル安は必須である。だれもそうだとはいわないだけである。

ユーロ圏にしてもそうである。ユーロ崩壊の危機を救ったのは、ユーロ安そのものだったといえる。韓国がウォン安に競争力強化をかけ、中国は本来、もっと上昇している人民元を上げ渋った。近隣窮乏化などという古めかしい言葉を使わなくても、事実上の通貨戦争の時代に入っていたといえる。

その通貨戦争で、日本は最後の参戦国となった。しかも声高に「円高是正」と叫んでの参戦である。日本はこれまで通貨戦争でしわ寄せを受けてきた立場なのに、これではまるで、通貨戦争の引き金を引く張本人にされてしまう。アベノミクスの手法は国内的には高く評価されても、国際的な目配りが十分だったとはとてもいえない。

## 「逆プラザ合意」めざすとき

ここで重要なのは、この事実上の通貨戦争を激化させないことである。戦前の大不況はブロック化と通貨安競争で深刻化し、第2次世界大戦を招く結果になった。グローバル経済の相互依存が深まるなかで、戦前のような大不況が繰り返される心配はないだろうが、日米欧先進国が地盤沈下し中国はじめ新興国が台頭する歴史的転換期だけに、危機打開は容易ではない。G7やG20の場での協議がカギを握るが、主役なき「Gゼロ時代」（イアン・ブレマー氏）の調整は難航するだろう。

グローバルな不均衡を是正し通貨安競争を回避するには、ドル高是正をめざしたプラザ合意のような国際協調を実現するしかない。行き過ぎた円高を是正するには、「逆プラザ合意」をめざすことだ。日本経済の再生が世界経済の危機打開にとって、いかに重要かを粘り強く説き国際合意を導けるか。アベノミクスの成否はそこにかかっている。



# MIGA

Meiji Institute for Global Affairs